

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成29年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県テクノ財団 (長野市若里一丁目18番1号)			代表者	理事長 神澤 鋭二
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律	設立年	平成13年	県所管部局 (課)	産業労働部(ものづくり振興課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S60・浅間テクノポリス地域について、高度技術工業集積地域開発促進法に基づく債務保証等の法定事業を行う法人として、財団法人浅間テクノポリス開発機構を設立 善光寺パレー地域、浅間テクノポリス地域、アルプスハイランド地域、諏訪テクノレイクサイド地域及び伊那テクノパレー地域における地域産業資源を活用しつつ、技術革新による地域産業の高度化と産業創出を促進し、もって地域経済の活性化と自立化に寄与する。 具体的な事業内容 ・産学官交流事業や国際交流事業等による共同研究開発促進基盤の確立 ・長期優位性が確保できる競争力の高いデバイス等の共同研究プロジェクトの創出・運営支援 ・高度人材の育成 ・健康医療、環境・エネルギー、次世代交通分野での新産業創出支援 S61・テクノハイランド構想に基づき、善光寺パレー地域等4地域について、産学官交流・人材育成等の事業を効果的かつ一体的に行うため、財団法人長野県テクノハイランド開発機構を設立 事業執行状況を示す主な指標 ・提案公募による研究開発事業に係る外部からの資金導入 14件、469百万円 ・フォーラム、セミナー、研修会の参加者数 延べ17,366名 (平成29年度実績) H13・テクノハイランド構想の終了に伴い両財団を解散し、研究開発事業を核としつつ産学官交流や人材育成等の支援事業を一貫して行うため、財団法人長野県テクノ財団を設立 H24・平成24年4月公益財団法人へ移行				
基本財産(円)	5,420,002,700円	うち県の出 捐額(円)	2,350,000,000円	県出捐 率(%)	43.4%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) ・株式会社八十二銀行 9.2% ・中部電力株式会社 1.8% ・長野市 1.7%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成29年度当初現在

役員数	年 度		H26	H27	H28	H29	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤			0	0	0	0	
職員数	常 勤	うち県職員	18	15	15	15	
		非 常 勤	1	1	1	1	
職員数	常 勤	うち県職員	39	39	32	33	
		非 常 勤	4	4	4	4	
常勤職員計			40	40	33	34	
非常勤職員計			31	26	23	27	
県職員計(非常勤役員除く)			4	4	4	4	
役員平均年齢	64	役員平均年収(千円)	3,000	職員平均年齢	58	職員の平均年収(千円)	2,693

* 次表は平成29年度の状況で、()内は28年度

収益等 状況	収 益		損 益		補 助 金	費 用			
	経常収益(A)	442,990	(398,573)	事業費		57,162	(48,139)	補助金	57,162
経常費用(B)	471,786	(435,812)	運営費	57,162	(0)	交付金	0	(0)	
経常損益(A)-(B)	△ 38,288	(△ 54,329)	委託料	0	(0)	負担金	0	(0)	
当期損益	△ 37,212	(△ 404,549)	貸付金	0	(0)	貸付金	0	(0)	
公益事業比率	95.2 (95.5)	正味財産比率	95.2 (89.2)	出捐金	0	(0)	損失補償年度末残高	0	(0)
経常比率	94.1 (56.3)	流動比率	113.9 (38.4)	人件費関係費用(再掲)	28,168	(27,159)			
人件費比率	21.3 (19.7)	固定比率	99.5 (107.5)						
管理費比率	4.8 (4.5)	固定長期適合率	99.3 (107.3)						
事業支出伸び率	8.3 (△21.3)	借入金依存率	4.4 (10.4)						
補助金等比率	64.3 (60.4)								

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業推進に対して積極的に支援
--------	----------------

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の段階的見直し」	H16年度	県関与の段階的見直し(県派遣9名) 「長野県テクノ財団のあり方検討会」を設置し、民間主導による事業推進体制の構築等の体制強化を図る。 ・民間人を中心に設置した運営委員会による事業・予算の企画立案を実施する。 ・県職員の派遣削減に対し、民間OBや県OB等を適材適所で採用し、民間活力の積極的活用を図る。
H20年1月18日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H17年度 H18年度	県関与の段階的見直し(県派遣職員5名) 県関与の段階的見直し(県派遣職員3名)
H25年2月8日	改革基本方針の改訂 「事業推進に対して積極的に支援」	H19年度 H21年度	知的クラスター事業採択による2名派遣増 県派遣職員5名 県派遣職員4名

経営計画等の策定状況	年度事業計画・予算書を作成している。
情報公開の取組状況	年度事業計画、予算等について、インターネットを通じて公開している。

監査等結果	特に指導事項等なし
-------	-----------

団体の課題等	[団体記載欄] グローバルな競争社会において、製造業が長野県内で存立基盤を確立させるためには、産学官連携によって、新技術・新製品開発を推進していくことが不可欠であり、その中核的支援機能を当財団が担っている。 当財団が産学官連携の中核的支援機能としての役割を果たしていくためには、事業の企画・実施に必要な知識や関係機関との人的ネットワークを有する県職員の存在が不可欠であり、最低限現状の派遣人数を確保する必要がある。 また、当財団の母体となった2財団の設立に当たっては、県が発起人として多額の出捐をし、かつ市町村・地域企業にも多額の出捐をお願いした経緯を踏まえ、当財団の事業が今後も「基金」の趣旨に整合し適正に実施されるよう、当財団の事業企画・事業実施を行う事務局に県職員を派遣してもらい、引き続き県による適切な支援を受けていくことが不可欠である。 なお、長野県からの出捐返還依頼に伴う4.5億円の基本財産の取崩し、満期を迎えた有価証券の再運用に伴う大幅な金利低下により、運用益収入はかつてない厳しい状況が継続することが予想され、県からの財政的支援も含め、新たな財源の確保が喫緊の課題となっている。	[県記載欄] 当財団は、H30年3月に策定された長野県ものづくり産業振興戦略プランにおいて、重要施策である産業イノベーションの創出に向けた研究開発支援の中核機関として位置づけられ、県出資等外郭団体改革基本方針においても「事業推進に対して積極的に支援」する団体とされている。 H29年度では、経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業においては、7件の研究開発プロジェクトの資金導入や企画・運営を支援するとともに、文部科学省の研究開発推進事業(スーパークラスタープログラム)においては、当財団が地域の代表機関として京都や愛知地域と連携しながら研究開発プロジェクトを進めており、産学官連携による新産業創出において当財団の果たす役割は大きい。 一方、当財団では、県からの依頼により平成28年度末に4.5億円の出捐金を返還し、また、満期を迎えた有価証券の再運用における金利が大幅に低下していることから、事業費へ充当できる財源(基金運用益収入)の縮小が見込まれている。こうした状況下で上記プラン等の具現化を図っていくためには、当財団に対する県職員派遣や財政的支援は益々重要である。
--------	--	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人長野県テクノ財団

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	512,929	398,573	442,990
	うち基本財産運用益	100,251	90,516	88,731
	うち受取会費	6,854	3,891	4,875
	うち事業収益	148,973	61,700	62,835
	うち受取補助金等	254,649	240,554	284,699
	うち受取国庫補助金	204,599	181,634	227,537
	うち受取県補助金	41,026	48,139	57,162
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	553,549	435,812	471,786
	うち事業費	529,116	416,087	449,194
	うち公益事業費	529,116	416,087	449,194
	うち給料手当	93,338	73,584	85,595
	うち管理費	24,433	19,725	22,592
	うち役員報酬	1,500	1,500	1,500
	うち給料手当	10,240	10,832	13,296
	経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 16,088	△ 54,329	△ 38,288
経常外増減の部				
経常外収益(D)	5,812,324	99,793	1,089	
経常外費用(E)	0	450,012	13	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	5,812,324	△ 350,219	1,076	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	5,796,236	△ 404,549	△ 37,212	
一般正味財産期首残高(H)	256,317	6,052,553	5,648,004	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	6,052,553	5,648,004	5,610,792	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額(J)	△ 5,815,028	△ 102,497	△ 2,704	
指定正味財産期首残高(K)	5,922,664	107,636	5,139	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	107,636	5,139	2,435	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 18,792	△ 507,046	△ 39,916	
正味財産期首残高(N)	6,178,981	6,160,189	5,653,143	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	6,160,189	5,653,143	5,613,227	

② 貸借対照表

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産	流動資産	353,713	259,117	310,529
	うち現金預金	57,201	57,000	51,555
	固定資産	6,113,461	6,075,195	5,583,124
	基本財産	5,953,544	5,929,386	5,483,778
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	5,951,877	5,927,718	5,483,477
	特定財産	158,968	145,170	97,970
	うち退職給与引当資産	6,230	7,258	7,853
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	948	639	1,375
資産合計	6,467,174	6,334,312	5,893,653	
負債	流動負債	300,755	673,910	272,573
	うち短期借入金	297,051	660,892	256,950
	うち未払金	2,504	12,816	12,211
	固定負債	6,230	7,258	7,853
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	6,230	7,258	7,853	
負債合計	306,985	681,168	280,426	
正味財産	指定正味財産	107,636	5,139	2,435
	うち基本財産への充当額	99,793	0	0
	うち特定資産への充当額	7,843	5,139	2,435
	一般正味財産	6,052,553	5,648,004	5,610,792
	うち基本財産への充当額	5,853,751	5,498,020	5,483,778
うち特定資産への充当額	144,895	114,139	87,681	
正味財産合計	6,160,189	5,653,143	5,613,227	
負債及び正味財産合計	6,467,174	6,334,312	5,893,653	